

# 令和2年度 事業計画書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

学校法人 徳山教育財団

# 令和2年度事業計画

本学は1971年（昭和46年）に、「公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学」を地元を作るため、いわゆる公設民営の形で設立されました。以来、行政と産業界の支援を基に発展し、「個性の伸長を本旨とする『知・徳・体』一体の教育を行う。」という教育理念のもとに育った、1万6千人を越える卒業生が社会で活躍しています。

2016年（平成28年）には、「産学協同の立場に立って広く知識を受け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点すなわち『地と知の拠点』となる。」ことを大学の使命と決めました。これは本学創設時の歴史を踏まえた大学の目的と、今後果たしていくべき社会的使命を表明したものです。

近年における、本学の地域と協働した教育改革の取り組みは、文部科学省の助成事業への採択といった形で、外部から高い評価を受けております。具体的には、「大学教育再生加速プログラム（AP）」の「アクティブラーニング」部門への採択（平成26年度）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」への採択（平成27年度）、「私立大学研究ブランディング」事業への採択（平成29年度）がされました。これらの補助金事業は令和元年度末をもって終了となりますが、令和2年度以降も、徳山大学として事業継続をまいります。

2021年（令和3年）に創立50周年を迎えるにあたり、「産学協同の立場に立って広く知識を受け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点すなわち『地と知の拠点』となる。」という大学の使命（ミッション）を果たし、「地域に根ざし、地域の問題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、地域に輝く徳山大学になる」というビジョンを達成するために、徳山大学の現状に基づいて課題を整理し、大学改革を進めてまいります。

2020（令和2）年度事業の概要は以下の通りです。

## （1）IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動に基づく教学及び経営マネジメントの強化：IR・広報室の設置

学内データを収集、分析し、それに基づいて大学の経営改善や学生支援および教学の質的向上のためのPDCAサイクルを速やかに回すことが重要です。そこで、2020（令和2）年4月に専任の職員を配置したIR・広報室を設置し、徳山大学の教育・研究・社会貢献に関わる活動の情報の集積と分析を徹底します。得られたデータに基づく意思決定によって教学・経営マネジメントを強化します。また同時に、得られた情報をもとにした広報の強化を行います。なお、これらのIR、戦略立案ならびに広報を担当する学長補佐を配置して、迅速かつ機能的な運用を図ります。

## （2）教育を通じた社会貢献の強化

AP事業とCOC事業（いずれも2019年（令和元年）度で終了）の成果を基盤として、受験者にとって魅力的な大学づくりをさらに進め、入学者、とりわけ周南市や山口県からの入学生を安定的に確保するとともに、地域との連携のもとで卒業生が地域に定着するための方策を強化します。

### ① 安定的な入学者の獲得

入学者獲得目標：定員280名を目標値とするとともに、各学部・学科の定員（経済学部：現代経済学科80名、ビジネス戦略学科150名、福祉情報学部：人間コミュニケーション

ン学科 50 名) を満たします。この数値目標を達成するために、以下の取り組みを行います。

#### i. 学修成果の見える化

学修成果の見える化は、大学の信頼性確保に求められる社会への説明責任であり、延いては志願者の増加や質的向上につながります。学習成果の指標の一つである就職状況については、近年、高いレベルの就職率を維持していますが、一流企業への就職や上級公務員としての就職は少ない現状です。また、社会福祉士などの国家試験合格率や各種資格取得率も低く、キャリアデザインが十分になされているとは言えません。そこで、まず、論理的な文章力、情報を選別し理解する力、データを基に思考する力などの思考力と人間力育成を目指した EQ 教育の成果、AL 事業で推進してきたアクティブラーニングの成果、グローバル化対応に必須の英語力などの基本的学力が、徳山大学における大学教育によって修得されているかどうかの評価法を 2020 (令和 2) 年度中に導入して、学習成果の見える化をします。

また、教育プログラムと卒業後の出口との関係付けを強化するために、業界別キャリアアドバイザー制度ならびにピアサポート制度を 2020 (令和 2) 年度から導入し、公務員、教員、介護・福祉業界、金融業界、メーカー、流通などに必要な基本的知識や技能の習得を強化することで、出口の量的ならびに質的向上を図ります。これらの取り組みによって学修成果の見える化を強化し、学習成果を発信することで志願者の増加に結びつけます。

なお、英語力の強化については、教育目標を達成するための 3 つの戦略として、① 基礎から応用に至るまで、多彩な英語能力を伸長するための科目設定、② 最低限の基礎力習得を確保するためのクラス編成 (Practical English)、③ 英語能力を証明する「TOEIC L&R」の受験奨励をあげて取り組みます。2020 (令和 2) 年度は、TOEIC Preparation 履修者 (約 40 名) を対象に、大学が受験料を負担して TOEIC-IP test 受験を実施します。

#### ii. キャンパスの整備

志願者、とりわけ女子高生が大学を選択する要素として、大学の雰囲気을挙げていることから、キャンパスの整備を行う必要があります。老朽化した校舎や利用されていない設備について、創立 50 周年事業としてのキャンパス整備と連動して検討し整備を進めます。整備にあたっては、人生 100 年時代を迎え、教育、雇用、退職後という伝統的な人生モデルからマルチステージの人生モデルに変化することから、徳山大学も幅広い年代層の学びの場となるという視点からも検討します。リカレント教育の提供とともに、中高年者にとっても居心地の良いキャンパス整備を行います。さらに、ソーシャルインクルージョンの観点から、障がい者に優しいキャンパスアクセシビリティの整備や外国人にも分かりやすい多言語表示にも取り組みます。2020 (令和 2) 年度は、すでに 2019 年 (令和元年) 度に調査した要改修設備・施設のうち、緊急性の高いものを改修します。

#### iii. スポーツ・文化活動の魅力強化

スポーツや文化活動などの課外活動も大学生活の重要な要素であり、受験者が大学を選択する際に重要です。本年度は 2020 (令和 2) 年 3 月に周南市学生スポーツ連盟が設置されたことを機に、徳山大学の課外活動のあり方を再考し、課外活動が

受験生にとって徳山大学を選択するための魅力の一つにするための検討を進めます。

#### iv. 留学生の獲得

これまで入学者を獲得するための方策として、中国・韓国・ベトナム・カンボジア・モンゴルなどで説明会を実施するなどして留学生獲得を目指してきましたが、日本語能力や経済的な問題などで勉学を継続する上での課題が多く、本学のきわめて高い退学率の一因となっています。また、留学生募集のために多くの費用を支弁するとともに奨学金も給付しており財政的負担にもなっています。一方、留学生の存在は本学におけるグローバル化にとって多文化共生型教育環境の構築という意味で、重要な意義を有します。そこで、2020（令和2）年度上半期中に本学における留学生のあり方を見直し、2021（令和3）年度の学生募集ならびに国際化戦略につなげます。

#### v. 学部・学科の改編

入学者の確保には魅力ある学部・学科の設置が必須です。2019年（令和元年）年度から進めてきた学部・学科の改編ならびに新設に関する検討を継続し2020（令和2）年度中に方向性を確定します。学部学科の改編や新設にあたっては、地域の求める人材に適した学部・学科や入学者が活躍する10年、20年後の将来に必要とされる教育プログラムを念頭において検討を進めます。

また、改編された学部・学科や新設される学部・学科では、グローバルな視野で考えつつ地域視点で行動する人財の育成とともに、持続可能な開発目標（SDGs）を社会とともに解決するための研究を力強く進めます。そのために、教員の教育・研究力の向上が必要不可欠であることから、2020（令和2）年度中に教育・研究力に関わるKPIを定めて、徳山大学に所属する教員の評価とそれに基づく教育・研究力の強化を図ります。さらに、前述のように、優れた教育・研究力を有する魅力ある教員のリクルートなどの人事計画を進めます。なお、2020（令和2）年4月にSDGs推進委員会を設置します。

### ② 地域からの入学者増加策

周南市および周南広域圏（周南市、下松市、光市）からの入学生の全入学生に占める割合は最近5年間の平均でそれぞれ4.3%と8.7%と低値を示しています。地域に若者が定着するためには、地域からの入学者を増やすことが重要であることから、地域からの入学者率倍増を目指して、以下のような取り組みを強化します。

#### i. 高大連携の強化

徳山大学ではこれまでも地域ゼミやWebオープンキャンパス、高大連携出前講義などの高大連携活動を進めていますが、その認知度や効果はいまだ高くありません。高校生や高校の教員に徳山大学をより知ってもらうために、高大連携活動をこれまで以上に強化します。

#### ii. 首都圏・近隣都市・海外の大学とのジョイントプログラムの開発

地域の受験生には、県外とりわけ都市圏の大学への進学志向があります。そこで、

徳山大学在学中に都市圏や海外での教育を経験できるようにするために、首都圏や関西圏、広島や福岡などの近隣都市あるいは海外の大学とのジョイントプログラム開発に関する検討を開始します。

iii. 広報戦略の強化：広報委員会ならびに広報室の設置

徳山大学では地域ゼミ、ボランティア活動、高大連携事業、自治体等の審議会・各種委員会への参加などの地域貢献・連携活動を数多く実施していますが、その認知度は必ずしも高くはありません。そこで、2020（令和2）年4月に専任職員を配置した IR・広報室を設置し、昨年度設置した広報委員会での広報戦略のもとで、学内情報の集約化、広告媒体の費用対効果、オープンキャンパスのあり方などをゼロベースで見直し、様々なステークホルダーに向けた大学の魅力発信を強化します。

③ 地元への若者の定着促進

地域の企業や行政機関などとの情報共有や連携をこれまで以上に強化し、地域を知り地域の魅力を実感するための教育プログラムや仕組みを構築します。

i. Community Based Learning（CBL）の強化

地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる CBL を強化します。具体的には、現在、AL 事業や COC 事業で実施している地域ゼミなどの地域連携型プログラムの強化に加えて、2020（令和2）年4月からは CBL としてのインターンシップを必修化します。

ii. インターンシップの必修化

2020（令和2）年入学生からインターンシップを必修化し、地域の企業とのマッチングの機会を圧倒的に増やします。インターンシップの実施にあたっては、地域の商工会議所、金融機関、行政などの支援を受けながら、インターンシップ受け入れ企業・機関などの開拓、インターンシッププログラムの策定（内容、期間、実施時期、経費負担など）、マッチングの仕方（既存システムの活用とともに周南圏域に特化した新規のシステムの構築）、支援体制などの調整を行います。

iii. 地域業界別キャリアアドバイザー制度の整備

業界を意識した地域の要請に対応する教育プログラムを実施します。また、業界別キャリアアドバイザー制度の実施にあたっては、地域の実務家教員の参加を強化し、現場の視点や経験を教育プログラムに組み入れます。

iv. 産学官連携 周南創生コンソーシアムの設置

上記の i～iii を実施するにあたって地域の経済界との日常的な情報共有と密接な連携を図ることが不可欠です。そこで、2020（令和2）年に「周南創生コンソーシアム」を設置します。このコンソーシアムの設置については、既に2020年（令和2年）3月に商工会議所などの経済団体や機関と徳山大学の間で合意しています。

### (3) 研究を通じた社会貢献の強化

徳山大学は情報の蓄積と活用によるまちづくりと仕事作りに帰する研究を通じた社会貢献を果たす使命があります。研究ブランディング事業（2019年（令和元年）度で終了）の成果も活用しながら以下の取り組みを行います。

#### ① 研究力の強化

研究力強化のために、研究推進委員会を新設するとともに研究担当学長補佐を配置します。本年度中に、研究力に関わる KPI を定めて、徳山大学に所属する教員の評価とそれに基づく教育・研究力の強化を図ります。また、優れた研究力を有する教員のリクルートなど、研究力強化のための人事を進めます。

#### ② 産学官連携の強化

徳山大学では人文社会系の研究が主に行われています。一般的に、理工系、医療系、生物生産系分野に比較して、人文社会系分野では産学官連携の事例が少なく、徳山大学においても産学官連携の実績は多くはありません。しかし、21世紀は物からサービスへの変革やソリューションデザインが重要な時代です。そこで、社会科学系の研究リソースや特性を生かして、地域産業動向調査、マーケティング調査、経営コンサルティング、行財政調査、公共政策、都市経営プラン作成、地域医療政策や総合福祉政策への調査提言、防災対策や危機管理に関する助言、ブランド戦略の作成、商品開発、研修の企画や講師の派遣、学生視点からのまちづくり、商店街づくりの提案など、様々な場面で地域の企業や自治体との連携に積極的に取り組みます。後述の徳山大学地域共創センターを2020（令和2）年4月に開設するとともに、同センター・産学官連携担当の学長補佐を配置します。また、産学官連携にあたっては、地域の企業との情報共有のために前述の「周南創生コンソーシアム」を活用します。

#### ③ 徳山大学地域共創センターの設置

教育・研究を通じた社会貢献を地域の産業界、行政、教育機関と一体となって連携する際の徳山大学の窓口として、徳山大学地域共創センター **Tokuyama University Regional Co-creation Center (TU-RCC)**（仮）を設置します。このセンターには、専任ならびに兼任の教職員を配置し、産学官連携、地域連携、新産業創出、リカレント教育、エクステンション事業、キャリアデザイン（インターンシップ、キャリア支援）、ボランティア活動、国際交流活動、ダイバーシティに関することなど、2019年（令和元年）度までに行ってきた事業を中心に地域との連携に関わることをワンストップで対応できるようにします。なお、地域共創センター全体を総括する学長補佐（社会産学連携部門担当兼任）を配置します。なお、今後の社会的要請を考慮し国際交流ならびにダイバーシティ部門を担当する学長補佐も配置します。

### (4) 学生支援の強化

#### ① 危機管理

学生のトラブル、事件・事故、個人情報保護、ハラスメントの防止等の危機管理対策に努めます。ハラスメントに関しては2020（令和2年）4月から運用する新しい規定に沿って、防止と適切な対応を強化します。また、2019年（令和元年）度に整備した災害時安否確認システムや災害時対応の運用をアップデートするとともに、新型コロナウイルス

ス感染症などの新興感染症に対して日頃の注意を、学生の行動指針である「徳山大学マナー」の中に織り込みます。

## ② 学生の修学・生活支援

Wアドバイザー制度の支援体制を以下のように実質化します。1年:相談体制を周知し、生活環境にスムーズに適応できるようアドバイス、出席不良者、成績不良者への指導を行います。2年:成績不良者への指導、将来像を導くアドバイスを実施します。3年:卒業後の進路について方向性を見出し、進路支援室と共同し、自己実現のために関与します。4年:卒業を念頭に就職・進路をアドバイスし、社会人としての心構えや人生設計の助言を行います。

また、2020(令和2)年度からピアラーニング制度を整備し、学生による学生の学修・生活支援を実施します。実施にあたっては、図書館にピアサポートのためのスペースを整備します。

学生の福利厚生を主に健康管理面(健康診断への受診強化、学内感染症防止、スポーツ授業での怪我防止、課外活動中の怪我防止等)の対策および指導を強化します。

さらに、近年、精神的な問題を抱える学生が増加していることから、教職員が連絡を密にし、問題学生の早期発見に努めるとともに保護者との連携を図り、学生生活全般への援助を行います。これらの問題に対応するため、保健室・学生相談室の相談体制をこれまで以上に充実させます。さらに、学生と地域に貢献し感謝されることで充実した時間を過ごすことができるように学生団体の活動を支援し、地域のイベントやボランティア活動に積極的に参加するようにします。

## ③ 進路支援

近年、就職率は90%を超えて高い就職率を維持していますが、2020(令和2)年度は、新型コロナウイルスの影響もあって先行き不安な状況となっています。2020年度も高い就職率を達成するため、早い段階から学生との本格的な面談を重ね、就職に繋げていくことができるよう就職支援を強化します。具体的には、進路支援室の職員、進路支援委員会の教員、専門ゼミ担当教員、Wアドバイザーが連携して学生一人ひとりに対応します。2020(令和2)年度は2019年(令和元年)度を実施した、キャリア支援に加えて、「業界別キャリアアドバイザー制度\*」を運用することで、学生の希望する業界への就職を支援します。また、2020(令和2)年度からはインターンシップを必修化し、企業とのマッチングの機会を増やします。業界別キャリアアドバイザー制度やインターンシップなどの進路支援事業の実施にあたっては、周南共創コンソーシアムによる大学と産業界の情報共有を行います。

### \*業界別キャリアアドバイザー制度

業界別人材ニーズの調査・研究、4年間を通じた個別教育プログラム策定・実施(実務化教員積極的任用を含む)、インターンプログラムへの運用、推薦制度の導入・実施などを、大学と企業・機関(公務員、教員、介護・福祉関係、金融関係、メーカーなど)との連携のもとに実施します。

## (5) 組織改革の促進

令和2年4月より、組織改革担当の学長補佐を迎え入れ、職員の個々の能力を発揮できるよう組織再編、人材育成に力を入れます。また、管理職の育成、若手職員の定着促進に努めます。

- ①優秀な人材を受け入れ、人事計画を進めます。
- ②定期的な人事異動を実施し、部署間の業務の流れをスムーズにします。
- ③人事考課の導入に向けて取り組みます。

## (6) 公立化に向けた検討

大学を取り巻く環境や本学の使命を踏まえ、本学が周南市の「地と知の拠点」となり、活力ある人材の育成と定着を図っていくには、市と一体となった公立化が最適な運営形態であると考え、2019年(令和元年)8月に徳山大学の公立化に関する要望書を提出しました。この度、周南市議会において徳山大学の公立化に関する調査委託費が認められたことから、今後の調査に協力するとともに、前述のような公立化に向けた大学改革を強力に進めます。

## (7) 財務状況及び予算編成内容

事業活動収支予算書における財務状況について (2020年度収支予算書P9~11)

令和2(2020)年度予算の編成にあたっては、「中期計画2020」の最終年度に定めた目標である基本金組入前当年度収支差額の均衡を図ることが基本方針でありましたが、事業活動収入においては「大学教育再生加速プログラム(AP)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」、「私立大学研究ブランディング」事業の終了による国庫補助金の減少と、事業活動支出においては奨学金の削減が中期計画通りに進まなかったこと、教職員人件費の増加が影響を受けました。

これにより当初予算における基本金組入前当年度収支差額は、前年度補正予算後と同等の1億5,006万円の支出超過額となり、また、基本金組入額控除後の当年度収支差額は、1億8,006万円の支出超過額となりました。

事業活動収入の内、教育活動収入が7,969万円減少、教育活動外収入が530万円減少、特別収入は計上する金額がありませんので事業活動収入は前年度予算額より1億349万円減少する14億4,450万円の計上となりました。

事業活動支出の内、教育活動支出は1億659万円減少、予備費が200万円増加、教育活動外支出及び特別支出は計上する金額がありませんので事業活動支出は前年度予算額より1億459万円減少する15億9,456万円を計上しました。

前年度予算との比較

(単位 千円)

	本年度予算額	前年度予算額	増減
事業活動収入計	1,444,500	1,547,990	△103,490
事業活動支出計	1,594,560	1,699,157	△104,597
基本金組入前当年度収支差額	△150,060	△151,167	1,107
基本金組入額合計	△30,000	△70,000	40,000
当年度収支差額	△180,060	△221,167	41,107

### ① 教育活動収支の内容

教育活動収入のうち学生生徒等納付金は、10億5,015万円を計上しました。その算定基礎となる学生数ですが、入学者数は入学定員280名に対して300名を予想し、在学者数は、基準日となる5月1日の現員は1,125名を想定しています。

その他は2,400万円減少していますが、新入生用モバイル型パソコンの配布に関して大学が一括購入後代金徴収していた方式から、各自の購入へと切り替えたことによる減少であるため収支に影響はありません。

手数料は、前年度同額の1,485万円を計上し、寄付金は、現時点で見込まれる60万円としました。

経常費等補助金は、前述の国庫補助事業の終了により2億500万円とし、地方公共団体補助金と合わせて2億580万円を計上しました。

付随事業収入のうち補助活動収入は、社会人向け講座の「ヘルシーカレッジとくやま」の講座料収入を4,500万円としました。補助活動収入は3,523万円減少していますが、留学生用アパートの運営を今年度より個人契約とし同額の支出が減少するため収支に影響はありません。

受託事業収入は当初予算では確定していないため未計上としました。



雑収入のうち施設設備利用料は 600 万円とし、私立大学退職金財団交付金は当年度の定年退職者分 5,150 万円を計上しています。

一方、教育活動支出のうち人件費は、7 億 1,882 万円を計上しました。

人件費の増減要因として教職員の賞与を 1 か月分回復させたことによる増加と、定年退職者の減少により退職給与引当金繰入額が 1,864 万円減少するためです。

教育研究経費については、新入生用パソコンの教材費の減少や国庫補助事業の終了による経費縮小、奨学費等の削減などを図り 7 億 1,709 万円を計上しました。

管理経費についても、留学生アパートの借り上げ家賃の減少、留学生募集経費の削減などに努め 1 億 4,764 万円を計上しました。

以上により教育活動収支差額は 2 億 866 万円の支出超過となっています。

## ② 教育活動外収支の内容

教育活動外収入のうち受取利息・配当金は、国内金利は低金利の持続が予想されることから 6,560 万円を計上しました。教育活動外支出の計上はありませんので、教育活動外収支差額は同額の 6,560 万円の収入超過となっています。

以上より経常収支差額は 1 億 4,306 万円の支出超過となっています。

## ③ 特別収支の内容

特別収入及び特別支出に計上する金額はありません。

これらの収支に予備費を 700 万円計上し、上述のとおり基本金組入前当年度収支差額が 1 億 5,006 万円、基本金組入額控除後の当年度収支差額が、1 億 8,006 万円の支出超過額となっています。

## ④ 施設、設備の整備計画

当年度の主な設備投資金額は以下のとおりです。

- ・学内アメニティ施設の充実を図るため、記念館、図書館、8号館トイレを改修します。工事費 5,236 万円
- ・5号館前下水管の老朽化による更新工事をします。工事費 1,400 万円
- ・課外活動施設の備品購入及び剣道場の補修を行います。567 万円